

事業評価書

補助事業名	大和町子ども医療費助成事業（基金事業）						
補助事業者	宮城県大和町						
実施場所	大和町内						
補助事業の 成果の目標	本町では、大規模な住宅団地の造成、企業立地の増加に伴い、若い世代の転入や出生数も増加しており、子育てしやすい環境づくりや子育て支援に対するニーズが高まっている状況である。 このため、町が事業主体となり、医療費自己負担額の助成を行うことで子育て家庭における経済的負担の軽減と適正な医療機会の確保を図り、子どもたちの健やかな成長に寄与する。						
補助事業の 内容	出生から15歳到達年度末までの乳幼児、児童、生徒の通院及び入院に係る医療費自己負担額助成を行うもの。						
補助事業の 始期及び終 期	平成24年度から平成33年度まで						
事業費及び 交付金額		24年度	25年度	26年度	27年度 予定	28年度 以降予定	計
		円	円	円	円	円	円
	事業費	70,000,000	70,000,000	104,414,000	20,000,000	290,000,000	554,414,000
	基金 造成 額						
	交付金額	70,000,000	70,000,000	104,414,000	20,000,000	290,000,000	554,414,000
	市町村費						0
	その他						0
	運用益		49,013	122,585	173,039	94,694	439,331
	合計	70,000,000	140,049,013	174,585,598	124,758,637	354,853,331	554,853,331
	基金処分類	0	70,000,000	70,000,000	60,000,000	354,853,331	554,853,331
	基金残高	70,000,000	70,049,013	104,585,598	64,758,637	—	—
補助事業の 成果及び評 価並びに地 域住民への 周知の実施 状況	保護者を対象に実施したアンケート調査結果では、「安心して早期に医療機関を受診できた」、「子育てに要する経済的な負担が軽減された」との質問に「そう思う」と回答した方は回答者の8割近くに達しており、子ども医療費助成事業の目的である「適正な医療機会の確保」及び「子育て家庭における経済的負担の軽減」に関しては、保護者から賛同の評価が得られた。 また、住民に対する周知は、事業案内チラシに特定防衛施設周辺整備調整交付金の補助を受けて実施している旨を明記するとともに、当該補助事業を含む交付金事業の実績を町ホームページで住民への周知を行っており、広報においても周知する予定（H27.10月）						
事業の改善 措置及び今 後の対応	子ども医療費助成事業の財源の一部に特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用していることの認知度がまだ低いことから、今後も引き続き周知に努める。						
事業の評価 に際しての 第三者機関 の活用の有 無	無し						

注1：事業基金の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費・その他・運用益・計）、基金処分類及び基金残額についても記載すること。

2：事業の評価に際して第三者期間を活用した場合は、当該第三者機関の名勝及び構成員等を記載すること。